

労協連だより

成年があげ、早1ヶ月が過ぎようとしている。改めて新年明けましておめでとうございます。

年末年始をはさんで飛び込んできた数々のビッグニュースは、今年度の大変革を予兆させるものだ。

協同集会の舞台となる神戸では、実行委員会への参加をかねた神戸市職労との話し合いの中で、「協同労働」への高い関心と期待が出され、労協新聞66部の大量定期購読を申し込み頂いた。その協同集会は、基調となる講演依頼を、前回もお願いし実現しなかった東京大学の神野直彦先生にしており、可能性が高まっている。次号では朗報がお伝えできるのではないかと期待を高めているところである。

自治体との関係では、前回協同集会開催地の長野において、また新たな仕事が確定した。古代稲による「協同」の文字を浮かび上がらせた上山田温泉のある地・千曲市で、「多世代交流方健康拠点プラザ『つるの湯』」の獲得である。これで長野県内では、高齢協による「老人憩いの家」について2つ目の指定管理者である。また、センター事業団が空白だった札幌において、2つ指定管理者の事業を獲得し、立ち上げの準備に入っている。これで北海道の労協運動は、新たな展開が始まることとなるだろう。

年末に開いた法制化市民集会で実現しなかったバルベリーニ・ICA会長の来日が、3月中旬で決定した。これを受け、3月16日に法制化集会を開く他、厚生労働大臣との会見等を企画中である。

昨年から準備してきた「全国ケアワーカー集会(2/18~19)」は、先進4自治体を

古村伸宏(日本労協連・事務局長)招いて2時間半のパネルディスカッションが確定した。登場する自治体の顔ぶれは、鶴岡市・和光市・世田谷区・神戸市。労協・高齢協に関わりがあり、かつ全国の先進自治体として名の通ったところばかりである。介護保険制度の大きな改革を目前に控え、とりわけ介護予防と市民参加を、自治体・市民がどう連携し進めるのか、というコミュニティ・ケアの本格実践が課題である。内部の参加もそうだが、4月以降の取り組みが定まりきっていない自治体が多いと言われる中、首都圏域の全市町村への案内を始め、自治体向けに参加の要請を強めているところである。

また、かねてから中央段階で検討されてきた「協同組合福祉フォーラム(2/25~26)」への参加(実行委員会)が確定し、全体会での報告、全分科会への報告者の派遣、そして共生型事業の分科会のコーディネートなどを受け持つこととなった。

そして、中央労福協・東京商工会議所への加入が正式に認められ、連合会ベースでの新しい連携の輪が作られようとしている。

年末年始に続いたニュースだけでも、これだけの内容を伴う段階である。こうしたうねりが、自分たちの意欲を高め、希望を膨らませ、結果として一つ一つの労協・高齢協が高まるのが、2006年度の絶対的な命題である。中心組織を回って徹底討論する予定も組んでいる。今の力が輝くことと、新しい力が結集してくることを一体的な運動とし、記録的な寒さに包まれた日本列島を、協同労働の熱で暑くしていきたい。信頼と希望を培う年に。